

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,041	流 動 負 債	16,880
現金及び預金	7,192	買掛金	5,445
売掛金	43,320	リース債務	80
有価証券	11,604	未払金	4,571
商品及び製品	9,497	未払費用	558
仕掛品	364	未払法人税等	3,146
原材料及び貯蔵品	6,753	賞与引当金	2,824
繰延税金資産	2,357	返品調整引当金	37
その他	2,995	その他	216
貸倒引当金	△44		
固 定 資 産	37,840	固 定 負 債	2,156
有 形 固 定 資 産	11,340	リース債務	184
建物	6,696	退職給付引当金	1,569
構築物	341	のれん	135
機械・装置	1,706	預り保証金	235
車両運搬具	2	長期未払金	30
工具器具備品	766	負 債 合 計	19,037
土地	1,487	純 資 産 の 部	
リース資産	252	株 主 資 本	100,586
建設仮勘定	86	資本金	4,317
無 形 固 定 資 産	284	資本剰余金	949
商標権	7	資本準備金	949
ソフトウェア	130	利益剰余金	95,319
その他	146	利益準備金	905
投資その他の資産	26,215	その他利益剰余金	94,413
投資有価証券	23,873	固定資産圧縮積立金	57
関係会社株式	632	別途積立金	75,371
長期前払費用	106	繰越利益剰余金	18,985
繰延税金資産	1,170	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,257
敷金・保証金	391	その他有価証券評価差額金	2,257
その他	66		
貸倒引当金	△25	純 資 産 合 計	102,844
資 産 合 計	121,881	負 債 ・ 純 資 産 合 計	121,881

損 益 計 算 書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		95,894
売 上 原 価		33,868
売 上 総 利 益		62,025
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,898
営 業 利 益		17,127
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	245	
その他の営業外収益	854	1,100
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
投 資 事 業 組 合 損 失	17	
その他の営業外費用	1	19
経 常 利 益		18,209
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25	25
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	81	81
税 引 前 当 期 純 利 益		18,152
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,635
法 人 税 等 調 整 額		585
当 期 純 利 益		11,931

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …………… 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び ……総平均法による原価法
貯蔵品の一部(見本品) (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	32,139 百万円
(2) 偶発債務	
債務保証	
従業員の金融機関借入	2 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	16 百万円
② 短期金銭債務	276 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損等であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,384 円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	160 円66銭